

官と民が連携した限界集落総合的解決(トータルソリューション)モデル事業

概要

町内の過疎高齢化の進んだ2つの自治会をモデル地区に指定し、官と民(大手コンビニ、郵便事業会社、地元商業者、集落支援員、地域住民)が連携し安否確認、買物支援などを実施することにより、高齢者はもとより集落全体の課題解決を図る。

事業の内容

事業の内容

- 郵便事業会社と連携した「安否確認はがき」の配達と声掛け事業
- 大手コンビニと地元商業者とが連携した移動販売と、注文配達による買物困難者支援事業

総事業費 10百万円

ポイント

- 大手コンビニを含む多様な担い手(民)と連携することで、地域課題に向けて総合的な取り組みが可能となる。
- 地域との連携を基本とすることで、集落機能の維持などのサステナビリティが期待できる。

事業の成果

- 地元商店が住民と向き合う機会が創出でき、地域ぐるみで課題解決に取り組む機運が生まれた。
- 民間事業者(大手コンビニ、郵便事業会社など)と連携、ネットワーク活用により買物支援、安否確認事業を含む多様な取り組みの可能性が生まれた。

広島県神石高原町

